

医療経済からみた整形外科疾患

少子高齢化が進み、国民医療費は年々高騰し、医療システムの持続可能性は既に危機に瀕している。医療経済の問題は、官僚や政治家やエコノミストだけの問題ではなくなっている。医療従事者も、医療経済という問題を避けては通れない。本誌の読者の多くは整形外科等の臨床家である。読者の方々にとっても、医療経済の問題は今後ますます身近なものになっていくだろう。

医療経済評価は、医療サービスの効果だけでなく費用も考慮して、費用に見合った効果があるかどうかを定量的に評価する手法である。整形外科やその関連領域においても、新規の医薬品や医療機器をはじめ、画的ではあるものの高価な治療技術が次々に開発され、医療現場で次第に普及している。従来の治療技術と比較して、効果がかなり優れていることもあれば、効果の上乗せはさほど大きくないこともある。また、従来からある治療法であって、比較的安価であるものの、効果があまり見込めないものも少なくない。

本特集「医療経済からみた整形外科疾患」では、冒頭に医療サービスの経済評価に関する総論を配し、医療経済評価の考え方と費用効果分析の実際について概説している。その後続く各論の理解に役立つはずである。

各論では、整形外科および関連領域の専門家による先行論文に基づいて、各疾患に対する治療やケアの費用対効果について論じられている。その内訳は、① 関節リウマチに対する生物製剤、② 頸肩腕症状に対する薬物治療、③ 慢性腰痛に対する薬物治療、④ 成人脊柱変形に対する手術、⑤ 手の外科領域における手術、⑥ 骨粗鬆症性椎体骨折に対する椎体形成術、⑦ 人工股関節全置換術、と多岐にわたる。各論をご執筆いただいた諸先生方に深く御礼申し上げる。

本特集を通じて、整形外科および関連領域の臨床家諸氏が医療経済について理解を深め、日常診療における費用対効果を考慮した治療選択の意志決定に役立てていただければ幸いである。

(康永秀生)